

特別企画: ロシア・ウクライナ情勢に対する東北 6 県企業の意識調査

ロシアの侵攻、企業の半数で業績に悪影響を見込む

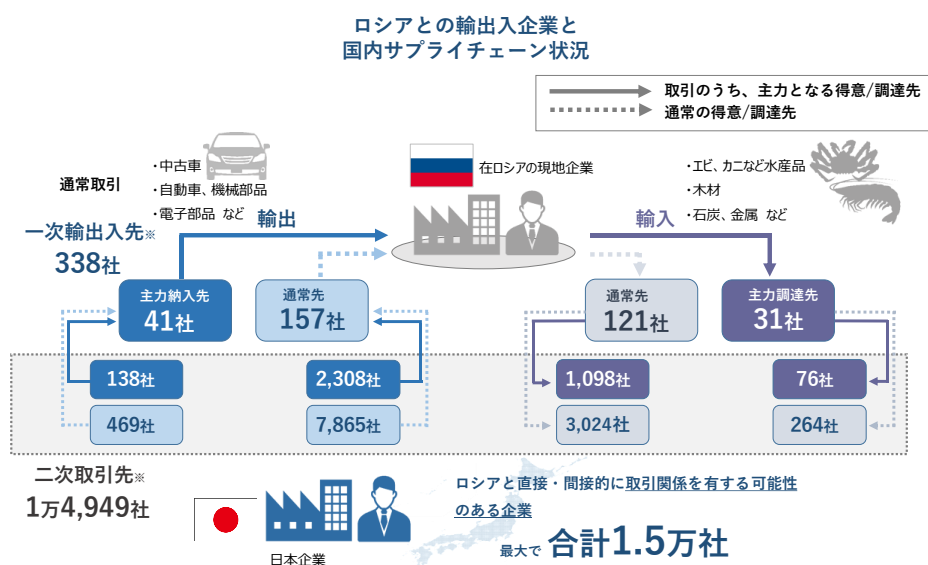
～ 生活にも直撃！幅広い業界でマイナス影響広がる ～

2022 年 2 月 24 日以降、ロシアによるウクライナに対する大規模な軍事行動が続いている。1 カ月以上にわたる戦闘が続くなか、徐々に日本国内においても影響がみられている。先日、帝国データバンクが発表した「日本企業の“ロシア貿易”状況調査」(全国)においても、ロシアに対する貿易制裁などにより最大で約 1.5 万社に影響する可能性があると分析している。

国民生活に目を向けると、穀物生産国であるロシア、ウクライナともに輸出が滞れば世界的な穀物の供給不足となり、全世界で特に小麦製品などの価格上昇が引き起こされる。また、ロシア産の原油や天然ガスなどが世界で敬遠され、供給が減少することで生じる燃料価格などの上昇も懸念される。

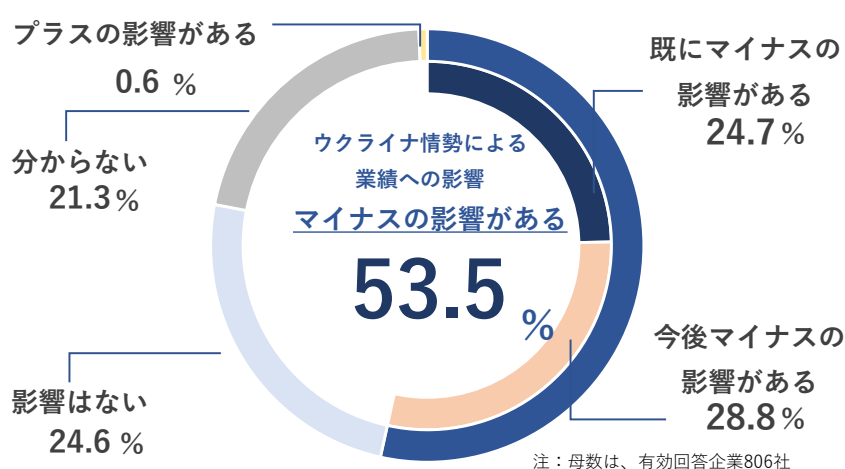
そこで、帝国データバンク仙台支店は、ロシア・ウクライナ情勢に対する東北 6 県企業の見解について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022 年 3 月調査とともに行った。

※ 調査期間は 2022 年 3 月 17 日～31 日、調査対象は 1607 社で、有効回答企業数は 806 社 (回答率 50.2%)



企業の53.5%で業績へマイナスの影響

ロシア・ウクライナ情勢により自社の業績にどのような影響があるか尋ねたところ、『マイナスの影響がある』（「既にマイナスの影響がある」と「今後マイナスの影響がある」の合計）と見込む企業は53.5%と、半数にのぼった。これは全国（50.3%）よりも3.2ポイント高い結果となった。内訳をみると、「既にマイナスの影響がある」が24.7%、「今後マイナスの影響がある」が28.8%（小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。



他方、2割強の企業で「影響はない」（24.6%）としたほか、5社に1社は自社業績への影響について「分からない」（21.3%）としていた。

一方で、『プラスの影響がある』（「既にプラスの影響がある」と「今後プラスの影響がある」の合計）と見込む企業はわずか0.6%となっている。

まとめ

本調査の結果、ロシア・ウクライナ情勢に対して半数を超える企業で業績にマイナスの影響があると見込んでおり、2割強の企業で既に悪影響を受けている。特に価格高騰が続く燃料や食品関連といった私たちの生活にすぐに結びつく製品・商材・サービスを扱う業種でその影響は大きくなっている。

また、政府は国民負担を軽減するための緊急経済対策の策定を指示するなど、対応を急いでいる。しかし、ウクライナ情勢は長期化の様相もあり、今後は企業の設備投資、国民の消費活動などが手控えられることも懸念されるだろう。

コロナ禍と併せ、先行き不透明感が強まるなか、企業活動の停滞や国民の消費マインドの低下が進まぬよう政府には早急な経済対策が求められている。

■ ロシア・ウクライナ情勢による業績への影響

(構成比%, カソコ内社数)

	プラスの影響がある	既にプラスの影響がある	今後プラスの影響がある	影響はない	マイナスの影響がある	既にマイナスの影響がある	今後マイナスの影響がある	分らない	合計
全国	0.9 (109)	0.2 (22)	0.7 (87)	28.1 (3,309)	50.3 (5,912)	21.9 (2,581)	28.3 (3,331)	20.7 (2,435)	100.0 (11,765)
東北	0.6 (5)	0.1 (1)	0.5 (4)	24.6 (198)	53.5 (431)	24.7 (199)	28.8 (232)	21.3 (172)	100.0 (806)
大企業	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.5 (25)	55.1 (54)	26.5 (26)	28.6 (28)	19.4 (19)	100.0 (98)
中小企業	0.7 (5)	0.1 (1)	0.6 (4)	24.4 (173)	53.2 (377)	24.4 (173)	28.8 (204)	21.6 (153)	100.0 (708)
うち小規模	0.4 (1)	0.4 (1)	0.0 (0)	24.9 (62)	50.6 (126)	20.5 (51)	30.1 (75)	24.1 (60)	100.0 (249)
農・林・水産	8.3 (1)	0.0 (0)	8.3 (1)	16.7 (2)	41.7 (5)	25.0 (3)	16.7 (2)	33.3 (4)	100.0 (12)
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.0 (1)	20.0 (1)	0.0 (0)	20.0 (1)	60.0 (3)	100.0 (5)
建設	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	20.3 (39)	57.8 (111)	24.0 (46)	33.9 (65)	21.9 (42)	100.0 (192)
不動産	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	41.7 (10)	29.2 (7)	16.7 (4)	12.5 (3)	29.2 (7)	100.0 (24)
製造	0.5 (1)	0.0 (0)	0.5 (1)	21.1 (39)	57.3 (106)	21.1 (39)	36.2 (67)	21.1 (39)	100.0 (185)
卸売	0.6 (1)	0.0 (0)	0.6 (1)	25.6 (40)	51.9 (81)	26.9 (42)	25.0 (39)	21.8 (34)	100.0 (156)
小売	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	19.4 (14)	70.8 (51)	41.7 (30)	29.2 (21)	9.7 (7)	100.0 (72)
運輸・倉庫	2.9 (1)	0.0 (0)	2.9 (1)	2.9 (1)	68.6 (24)	51.4 (18)	17.1 (6)	25.7 (9)	100.0 (35)
サービス	0.9 (1)	0.9 (1)	0.0 (0)	42.2 (49)	34.5 (40)	13.8 (16)	20.7 (24)	22.4 (26)	100.0 (116)
その他	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (3)	55.6 (5)	11.1 (1)	44.4 (4)	11.1 (1)	100.0 (9)
従業員数別	5人以下	0.8 (1)	0.8 (1)	0.0 (0)	24.4 (29)	50.4 (60)	24.4 (29)	26.1 (31)	24.4 (29)
	6人～20人	0.4 (1)	0.0 (0)	0.4 (1)	30.8 (74)	47.9 (115)	19.6 (47)	28.3 (68)	20.8 (50)
	21人～50人	0.5 (1)	0.0 (0)	0.5 (1)	19.5 (42)	59.5 (128)	26.5 (57)	33.0 (71)	20.5 (44)
	51人～100人	0.8 (1)	0.0 (0)	0.8 (1)	18.6 (24)	58.9 (76)	29.5 (38)	29.5 (38)	21.7 (28)
	101人～300人	1.2 (1)	0.0 (0)	1.2 (1)	24.1 (20)	54.2 (45)	30.1 (25)	24.1 (20)	20.5 (17)
	301人～1,000人	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	37.5 (6)	37.5 (6)	12.5 (2)	25.0 (4)	25.0 (4)
1,000人超	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	75.0 (3)	25.0 (1)	25.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (4)
青森	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	26.7 (27)	53.5 (54)	22.8 (23)	30.7 (31)	19.8 (20)	100.0 (101)
岩手	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	24.8 (29)	53.0 (62)	21.4 (25)	31.6 (37)	22.2 (26)	100.0 (117)
宮城	0.5 (1)	0.0 (0)	0.5 (1)	26.8 (55)	52.2 (107)	25.4 (52)	26.8 (55)	20.5 (42)	100.0 (205)
秋田	3.2 (3)	0.0 (0)	3.2 (3)	17.0 (16)	54.3 (51)	25.5 (24)	28.7 (27)	25.5 (24)	100.0 (94)
山形	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	23.8 (34)	54.5 (78)	25.2 (36)	29.4 (42)	21.7 (31)	100.0 (143)
福島	0.7 (1)	0.7 (1)	0.0 (0)	25.3 (37)	54.1 (79)	26.7 (39)	27.4 (40)	19.9 (29)	100.0 (146)

注1: 網掛けは、東北ブロック以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1765社。東北は806社

※. 企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業を含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金3億円を超える」かつ「従業員数300人を超える」	「資本金3億円以下」または「従業員数300人以下」	「従業員20人以下」
卸売業	「資本金1億円を超える」かつ「従業員数100人を超える」	「資本金1億円以下」または「従業員数100人以下」	「従業員5人以下」
小売業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員50人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員50人以下」	「従業員5人以下」
サービス業	「資本金5千万円を超える」かつ「従業員100人を超える」	「資本金5千万円以下」または「従業員100人以下」	「従業員5人以下」

注1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位3%の企業を大企業として区分

注2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位50%の企業を中小企業として区分

注3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB産業分類(1,359業種)によるランキング

【 内容に関する問い合わせ先 】

株式会社帝国データバンク 仙台支店 情報部 紺野

TEL 022-224-1451 FAX 022-265-5060 e-mail Keiji.konno@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。